

安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム第9回会合
議事要旨

1. 日時：平成17年6月22日（水）15:00～17:00
2. 場所：合同庁舎4号館 4F 共用第2特別会議室
3. 出席者：

（構成員）

薬師寺泰蔵（座長） 総合科学技術会議議員
阿部博之 総合科学技術会議議員
黒田玲子 総合科学技術会議議員

（招聘専門家）

上野栄 陸上自衛隊化学学校 研究部長
小野正博 警察庁科学警察研究所 副所長
河田恵昭 京都大学防災研究所 所長
北岡元 国立情報学研究所 教授
倉田毅 国立感染症研究所 所長
古城佳子 東京大学大学院総合文化研究科 教授
志方俊之 帝京大学法学部 教授
田中明彦 東京大学東洋文化研究所 所長
中込良廣 京都大学原子炉実験所 教授
新山陽子 京都大学大学院農学研究科 教授
邊見弘 独立行政法人国立病院機構
災害医療センター 院長
村山裕三 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
山里洋介 元陸上自衛隊化学学校長

以上敬称略、五十音順

他、事務局

4. 議事概要

- （1）第9回基本政策専門調査会及び平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針の概要について

以下について事務局より説明。

- ・ 第9回基本政策専門調査会の概要について
科学技術基本政策策定の基本方針（中間取りまとめ）は6月16日の総合科学技術会議で報告された。安全と安心に関して、本PTにおける検討結果を第3期基本計画における施策推進に反映させると明記。また、内閣府世論調査「科学技術への支援にあたり重視すべき点」（複数回答）において、安全な社会（防災、防犯、食の安全など）の実現が第2位、45.8%を占める。
- ・ 平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
6月16日の総合科学技術会議で決定され、総理大臣・関係大臣に意見具申された。

（2）NBCテロ関連について

- ・ 資料9-2「NBC（核・生物・化学）テロ対策の現状」、資料9-3「NBC（核・生物・化学）テロなどへの対処手段例（イメージ図）」について事務局より説明。
- ・ 資料9-4「テロに対する科学技術」について、警察庁科学警察研究所 小野副所長より説明。
- ・ 資料9-5「NBCテロ対策」について、陸上自衛隊化学学校 上野研究部長より説明。
- ・ 資料9-6「NBC事故・テロ・災害医療対応」について、独立行政法人国立病院機構災害医療センター 邊見院長より説明。
- ・ 意見交換

NBCテロ対策に使える科学技術は幅広いが、まだ未完成なものが非常に多いという印象を受けた。日本にある技術の全てを使いきれていないのではないかという懸念を持っている。日本全体の技術ベースに対して国内の研究機関の技術はどの程度の技術ベースであるか、またそれを広げていくにはどういう課題・障害があるか。

核テロについて、スーツケース爆弾は実際に可能なことか。核兵器ではなく核爆弾でも原子雲が数キロ上昇するような被害がでるといふ根拠は何か。また、BCについて、分析技術は進んでいるが測定器

の開発がない。BCは特に検知器の開発が急務だ。

各省庁はその所掌範囲内で研究開発をやるので国レベルでは整合性がない。内閣府が横並びにしてお互いの良いところをとるべきだ。ファーストレスポnderは、警察、消防、自衛隊と言うが、実際は、地下鉄の職員とか現場の人であり、ステイアウトの考えが一番重要である。また、ファーストレスポnderの教育訓練だけでなく、一般大衆に対する啓蒙も重要である。

薬師寺座長 ステイアウトというのは大変重要である。怖さを知らない
と野次馬が集まるということがあるので、教育の問題でもある。

アメリカのテキサスメディカルセンターで、水害でバイオの供試体が保管されていた地下が水没したとき、大きな被害が出て大変であった。テロという意識はなくても、地震等による被害拡散の危険がある。管理の問題が非常に手薄である。二次災害のような形でテロのような事態が起こる可能性がある。

各機関の認識の違いが非常に大きいと感じる。何か起きたらその場ですぐ対応できるという発想ばかりである。巧妙なテロリストなら生物剤をわからないように散布するので、患者が出て初めてテロだとわかるのが現実である。

情報の伝達が重要である。既存の情報インフラを活用するだけで足りるのか、新しいものを開発していく必要があるのか。

テロに対してどういう科学技術が必要なのかということについて、どこまでができていて、どこまでができていないかという技術の整理が必要である。そういうデータベースのサーベイは、ユニファイな形で行われているのか、されていないなら相当真剣にやらなければいけない。

研究開発体制に一番問題があるという認識である。危険物質であっても入手容易であり、テロに対応する物質を抑えるだけではこの問題は解決しない。抑えられなかったときにいかに被害を低減していくかを考えなければいけない。例えば、国内の研究機関でも、研究に必要な化学剤を外国から買ってくる。化学兵器禁止条約では、各国に一カ所だけ研究のために化学剤の製造を認めているが、それが活用されておらず、化学剤を各研究機関に提供できる体制になっていない。

また、技術ベースの基本は民間なので、民間が実剤を使ってこの種の研究ができるような体制をつくるべきである。例えば、防護マスクは化学剤の実剤を使った性能が評価されていないと世界では通用しないが、日本ではどこにも評価する機関がない。脅威に対して国民が

必要な安全のための技術研究を、スムーズに産学官が一体となって進められるシステム構築が必要である。

もうひとつ、生物兵器に対する脅威が叫ばれている現状で、P4施設が実際に稼働できていないという問題がある。政府の責任において、国民のためにやらなければいけないということをきちんと説明して、稼働可能なP4施設を展開すべきである。そして官だけでなく産学が使えるような体制にしなければいけない。

やはり各省庁で対応しているので、内閣府でまとめていくべきである。大きな想定をつくって、それに対していろいろな分野がシミュレーションして、一体何が問題かをつまびらかにしなければいけない。各省庁でやって連絡会議をしてもアドバンスしない。

B/C検知法の開発では携帯型と設置型とを考えている。携帯型は現場で警察官等が使うもの、設置型は犯罪捜査というよりは重要施設等に置いて事前の予防対策とするものであり、犯罪の予防から現場での対処まで考えている。また、生物剤については、官邸等重要施設で郵便物等をチェックする場合や、何か撒かれたという場合等に有効に対処する為に必要である。

4～5年くらい日本の技術を調査している限りではかなりの技術があるが、素晴らしい検知器材をつくっても、その信頼性を評価できるものがどこにもないという問題がある。また、スーツケース爆弾が存在することは、アメリカの国防議会等で報告されており、原子雲の景況等については民間の書籍等から引用したものである。

救急医療ではA B C (AIRWAY、BREATHING、CIRCULATION)だが、災害医療については、C S C A T T T (COMMUNICATION、SAFETY、COMMAND、ASSESSMENT、TRIAGE、TREATMENT、TRANSPORTATION)と言われている。これには、ファーストレスポnderの人と医療の人が一緒に訓練していかないといけない。例えば50人の隊員の場合、45人が消防隊員で、わずか5名が医療隊員であるが、そういう人の健康管理も必要である。

薬師寺座長 意思のあるテロリストだけでなく、無意識の脅威もたくさんある。国民は安全を科学技術で解決して欲しいと言っている。我々は国民が意識していない脅威に対してもどういう風に科学技術で対応するか、いろいろなレベルで議論をしていかなければいけない。

了